

# 平成20年3月中間期 会社説明資料

平成20年6月4日

株式会社 中央経済社

( J A S D A Q ・ 9 4 7 6 )

平成20年6月4日

商号 株式会社中央経済社

---

本社 東京都千代田区神田神保町一丁目31番地2

---

代表者 代表取締役社長 山本 時男

---

設立 昭和23年10月13日

---

資本金 383百万円

---

売上高 3,718百万円(平成19年9月期)

---

従業員 81名(平成20年3月31日現在)

---

昭和23年10月	株式会社中央経済社設立（東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地）資本金100万円
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発刊
昭和23年12月	月刊誌「企業会計」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発刊
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発刊
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発刊
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録（現「ジャスダック証券取引所上場」）
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」（現「ビジネス法務」）を創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成17年4月	会社分割により、株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロス合併（新商号「株式会社プランニングセンター」）

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

## <出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書等の企画、編集、制作及び販売を事業としております。

雑誌出版は、「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌であります。

## <出版以外の事業>

子会社の株式会社プランニングセンターにて、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。また、株式会社CKDは、出版物の保管・管理と不動産の管理・賃貸業務を行っております。

# 平成20年3月中間期 決算概要

株式会社 中央経済社

( J A S D A Q ・ 9 4 7 6 )

当社グループが属する出版業界は、ここ数年来続いている販売金額において前年割れという厳しい状況から、なかなか抜け出せずに低迷が続いております。このような状況の下、当社は、ますます多様化・細分化する読者ニーズにきめ細かく対応するため、組織力を活用した出版活動を前期に引き続き行ってまいりました。その結果、書籍の出版点数において、前年同期比17点増の214点の刊行となりました。

# 損益計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	20年3月中間期	19年3月中間期	比較増減	備考
売上高	2,011	1,956	55	出版点数前年同期比17点増の214点。
売上原価	1,152	1,110	41	効率的なヒット商品がなく、原価率0.5ポイント増。
販売費及び一般管理費	503	483	20	人員が前年同期比9人増により福利厚生費8百万円増。
営業利益	322	344	△ 22	売上増も原価率上昇・販管費増により22百万円減。
営業外収益	13	10	2	
営業外費用	0	0	0	
経常利益	335	355	△ 20	
特別利益	—	—	—	
特別損失	—	—	—	
中間純利益	196	187	8	

# 貸借対照表（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	20年3月中間期	19年3月中間期	比較増減	備考
流動資産	3,706	3,545	161	前年同期比、売掛金89百万円増、たな卸資産56百万円増による。
固定資産	1,219	1,184	34	前年同期比、土地148百万円増による。
資産合計	4,925	4,729	195	
流動負債	1,176	1,253	△ 77	前年同期比、支払手形66百万円減による。
固定負債	187	174	12	前年同期比、退職給付引当金17百万円減による。
負債合計	1,363	1,428	△ 64	
資本金	383	383	0	
資本剰余金	203	203	0	
利益剰余金	3,174	2,910	263	中間純利益196百万円による。
自己株式	△ 204	△ 203	0	
株主資本合計	3,557	3,294	263	
評価・換算差額等	0	3	△ 3	
少数株主持分	4	3	0	
純資産合計	3,561	3,301	260	



# キャッシュ・フロー計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	20年3月中間期	19年3月中間期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	32	42	△ 10	前年同期に比べて仕入債務248増も中間純利益20減、売上債権170増、法人税等の支払額70増等により10減少。
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 165	59	△ 225	前年同期に比べて定期預金の減少95、有形固定資産取得による支出123増等により225減少。
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 53	△ 47	△ 5	前年同期に比べて配当金の支払額4増等により5減少。
現金及び現金同等物の 増加額	△ 186	54	△ 240	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,930	1,554	376	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,744	1,608	135	

# セグメント別売上高

株式会社中央経済社

(単位：百万円)

セグメント	20年3月中間期		19年3月中間期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
出版事業	1,904	94.7%	1,853	94.8%	51	2.8%
出版以外の事業	106	5.3%	102	5.2%	3	3.8%
合計	2,011	100.0%	1,956	100.0%	55	2.8%

## 出版事業

当中間期は、大きな制度改正が一段落したことを会社全体で認識し、その上で従来にも増していかに読者ニーズを細かく捉えて企画・出版するかをテーマに活動しました。この行動により、1つのテーマに集中した企画・出版はなかったものの、出版点数が前年同期比17点増の214点となり、売上増加に大きく寄与いたしました。しかし、効率的なヒット商品がなく又原材料のアップしたことが原価率の1.5ポイント上昇・利益率の低下要因となりました。

## 出版以外の事業

出版以外の事業は、当社の専門雑誌（5誌）への広告宣伝の請負代理が主ですが、全体に占める割合は5%前後と僅かです。この広告宣伝の請負代理事業は、広告主のより有効な広告媒体への掲載という行動の変化に対して有効な対応ができない状況が続いております。

# 平成20年9月期 業績予想

株式会社 中央経済社

( J A S D A Q ・ 9 4 7 6 )

# 平成20年9月期 業績予想（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	20年9月期予想	19年9月期	増減	備考
売上高	3,469	3,718	△ 249	出版界の経営環境を織り込み、厳しく見積もる。
営業利益	453	573	△ 120	内部統制構築費用20百万円を見積もる。
経常利益	489	598	△ 109	
当期純利益	290	306	△ 16	
EPS（円）	72.63	76.85	△ 4.22	
ROE（％）	8.2%	9.3%	△ 1.1	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 経営方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

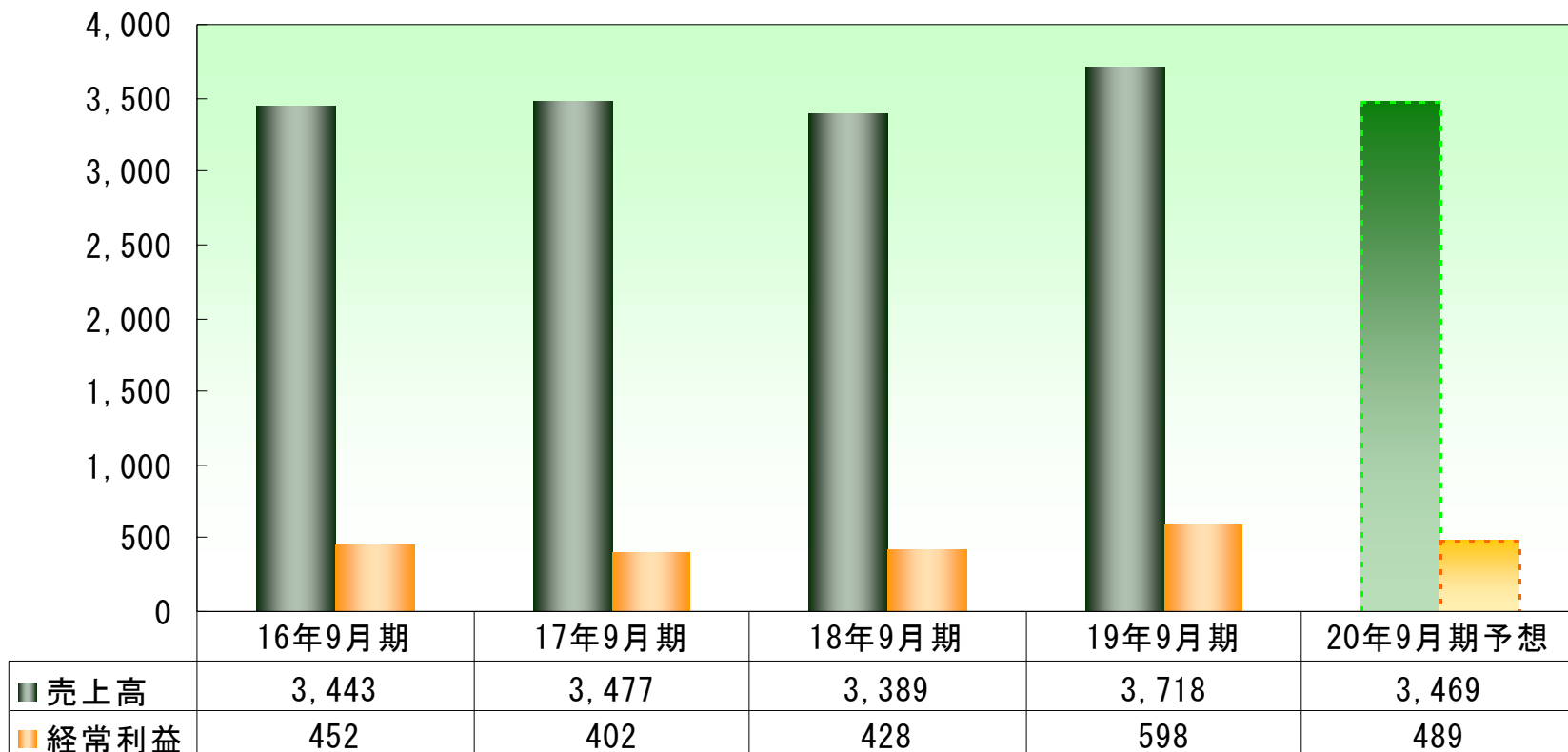
## 今期の取り組み

出版業界は依然として厳しい経営環境の中にあります。また、当社が得意としている実務書についても大きな制度改正が一段落し、その結果大型のテーマが見出しにくく、ヒット商品も生まれにくい状況が続くものと考えております。このような中、当社は組織を使った活動を行い、専門出版社として細分化・多様化する読者ニーズを的確に捉え企画・出版に繋げてまいります。

# 売上高・経常利益の推移（連結）

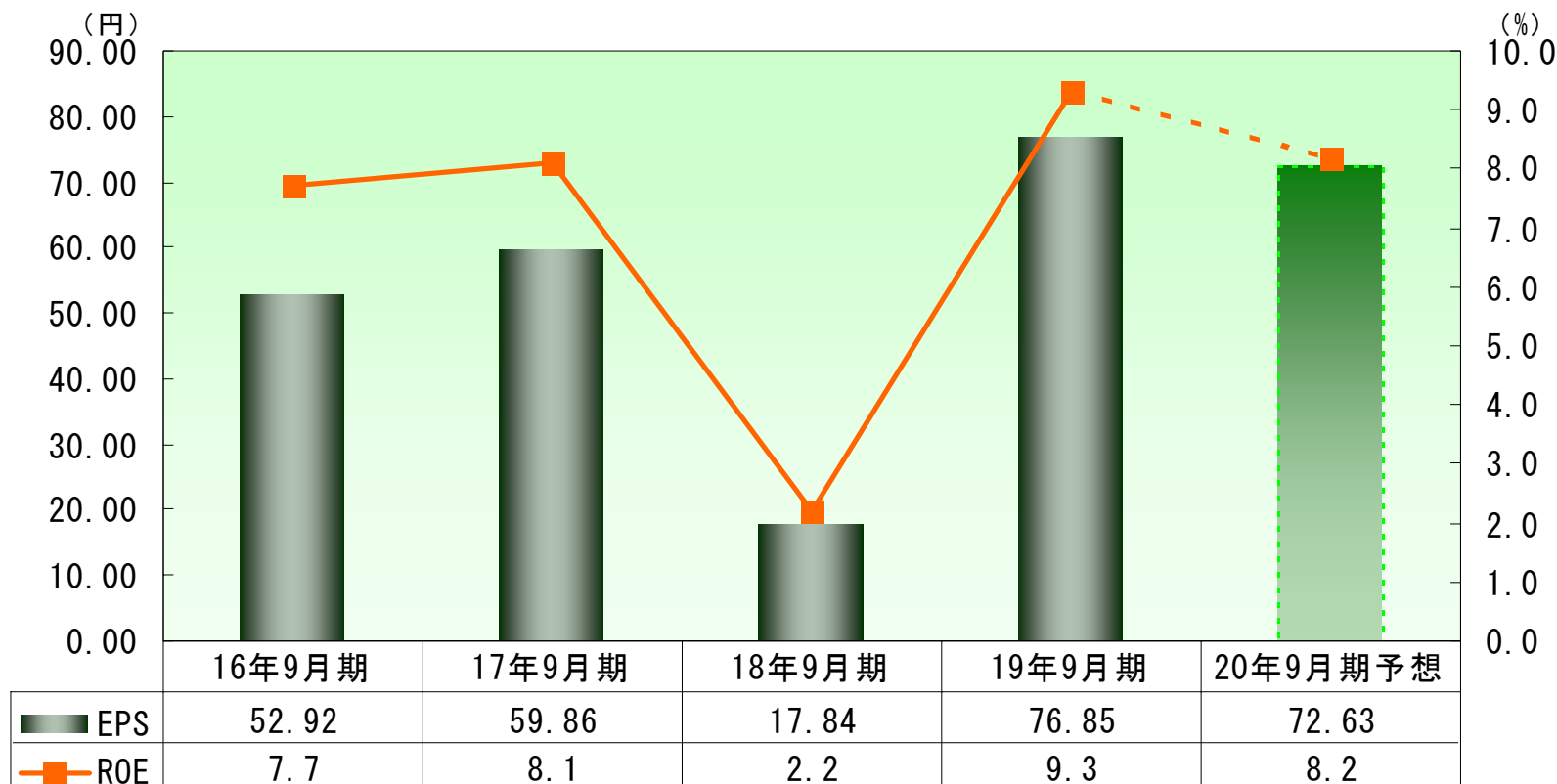
株式会社中央経済社

（百万円）



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

# EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 株式会社 中央経済社

社長室

TEL : 03 - 3293 - 3371

E-mail : [info@chuokezai.co.jp](mailto:info@chuokezai.co.jp)